

日本共産党品川区議会議員

菊地貞二

週刊区政ニュース第371号

09年06月21日発行

## 区内労働者の7割は中小企業に勤務

# 急がれる経営支援策の充実

アメリカから始まった金融不況は、自動車や家庭電気製品などの輸出産業に依存する弱点をさらけ出しました。そして同時に、輸出によってぼろ儲けをしてきた大企業は巨額の内部保留を溜め込んでいながら非正規労働者のリストラで雇用破壊を進め、下請け仕事の中止と単価の切り下げなど中小零細業者と労働者に被害を転嫁しています。

総額15兆円の経済対策が決まりましたが、



その中身は大企業向けの研究開発費を増額、凍結された1兆5千億の高速道路計画を復活、軍事予算の盛り込みなどで中小企業を支える対策はほとんどありません。国民には1回きりの給付策。それどころか、この15兆円は消

**従業員にくらしを守るためにも……」**  
**地域経済を支え続けた中小企業支援を**

「仕事がない」「客足が途絶えた」……区内中小業者から悲鳴があがっています。地方自治体が中小企業への経営支援を強化拡充させることが働くものの生活を助け、地域経済を活性化させる最大の道すじです。



先日、品川のものづくりを支えてきた金属機械加工の現場を訪ねました。

従業員は17名。仕事は週3日機械を回すとな



費税率の引き上げで国民が担うことになっています。

### 消費税減税で身のある支援を

くなる。残りの4日間  
 は自宅待機。それでも  
 経営者は「従業員の生活が成り立たなくなる」といって8割の給与保障をおこなっています。

国の制度である雇用安定化助成金を使っていますが上限の日数や金額設定が低いために、経営者の個人資産を投入して従業員の生活を

保障しています。この会社の経理担当者は、「膨大で複雑な書類を用意したりするのは2、3人の企業には無理ではないか」とも話してくれました。



どの税金を支払うと、ぎりぎりの生活費が残るだけ。国保料も支払いが出来ない状況に追い込まれている」といいます。食料や生活必需品の消費税をゼロにすることや、免税点を

税です。

ある事業者の方は、

「免税点を越える売り上げがあるが粗利はほとんどない。消費税な

ります。

品川区がこうした助成金に上乗せ支援をおこなう、簡易な手続きで助成を受けられるなどの支援拡充はまったなしの状態です。

公共事業なども大手不動産やゼネコンを支援する再開発から、特養ホームの整備、保育園

区内中小零細企業にとって景気の回復にもなう受

かりません。



れています  
が各商店の  
経営支援の  
充実も必要  
です。  
そのひとつ  
が消費税減



注や消費の増加が望まれますが、いつになるのかはわ

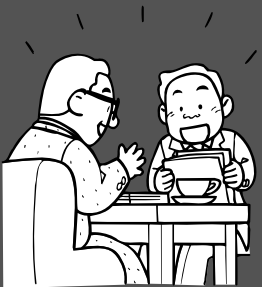
機状況をのりきるこ  
とが出来よう、経営者、働くみなさんとも  
に中小企業支援に徹  
する施策の充実に向け  
た運動を進めます。

## 無料法律相談会 (生活相談は随時)

ところ すすらん通り事務所

日時 6月22日 (月)

午後6時~8時



前日まで15742-6818までお電話を下さい。